

# 就労支援施策の対象となる障害者数／地域の流れ

障害者総数約964万人中、18歳～64歳の在宅者数約377万人

(内訳:身体101.3万人、知的58.0万人、精神217.2万人)

一般就労への  
移行の現状

- ① 特別支援学校から一般企業への就職が約32.3% 就労系障害福祉サービスの利用が約30.2%
- ② 就労系障害福祉サービスから一般企業への就職は、年々増加し、令和元年度は約2.0万人が一般就労への移行を実現

## 障害福祉サービス

- ・就労移行支援 約 3.4万人
  - ・就労継続支援A型 約 7.0万人
  - ・就労継続支援B型 約26.0万人
- (平成31年3月)

就労系障害福祉サービス  
から一般就労への移行

1,288人/H15	1.0
2,460人/H18	1.9倍
3,293人/H21	2.6倍
4,403人/H22	3.4倍
5,675人/H23	4.4倍
7,717人/H24	6.0倍
10,001人/H25	7.8倍
10,920人/H26	8.5倍
11,928人/H27	9.3倍
13,517人/H28	10.5倍
14,845人/H29	11.5倍
19,963人/H30	15.5倍

## 企業等

雇用者数

約56.1万人

(令和元年6月1日)

\*45.5人以上企業

ハローワークからの  
紹介就職件数

103,163件

※A型:19,388件

(令和元年度)

大学・専修学校への進学等

703人/年

12,847人/年  
(うち就労系障害福祉サービス 6,565人)

## 特別支援学校

卒業生21,764人(平成31年3月卒)

就職

就職 7,019人/年